四半期報告書

（第63期第３四半期）

自　平成24年10月１日
至　平成24年12月31日

株式会社マルイチ産商

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) ライツプランの内容 …… 4
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(6) 大株主の状況 …… 4
　　(7) 議決権の状況 …… 5
　　２　役員の状況 …… 5
　第４　経理の状況 …… 6
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 7
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
　　四半期連結損益計算書 …… 9
　　四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　２　その他 …… 14
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 15

［四半期レビュー報告書］
［確認書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月７日
【四半期会計期間】	第63期第３四半期（自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員　　井崎　俊彦
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　企画・管理部門統括　白井　幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　企画・管理部門統括　白井　幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号　モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第３四半期連結 累計期間	第63期 第３四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（百万円）	118,698	123,673	153,537
経常利益（百万円）	972	1,357	1,099
四半期（当期）純利益（百万円）	491	682	558
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	493	626	621
純資産額（百万円）	16,608	17,445	16,963
総資産額（百万円）	46,811	49,138	41,290
１株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	21.32	29.58	24.21
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（％）	35.5	35.0	40.5

回次	第62期 第３四半期連結 会計期間	第63期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	14.25	15.64

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に一部で緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務危機や新興国経済の減速などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。食品流通業界におきましても、生活者の低価格・節約志向が強まり、企業間での低価格競争が激化するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2013年度を目標年度とする中期経営計画「Ｃキューブ-２０１３」に基づき、当社オリジナル商品の開発と商品調達力の強化によりマーチャンダイジング機能をさらに高めるとともに、ユニークな強みである生鮮を基軸とした地域密着型のフルライン機能を最大限に活かすことで「新たな需要創造、新たな顧客創造」を推進し、売上・利益の拡大を図りました。

一方、物流や受発注など、機能のネットワーク化と一元化を継続して進め、業務効率化による生産性向上とコスト低減を図るなど、強化してきた機能をさらに進化させ、事業構造改革を推進しました。

以上のことから、当第３四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,236億73百万円（前年同期比4.2%増加）と前年同期に対して49億75百万円の増収となりました。利益面につきましては、増収による利益増とコスト削減により、営業利益は10億42百万円（同60.9%増加）、経常利益は13億57百万円（同39.6%増加）となりました。特別損失としまして、甲府拠点の移転により固定資産の減損損失の計上を行ったことなどから、四半期純利益は６億82百万円（同38.8%増加）となりました。

［セグメント別の概況］

※各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

＜水産事業セグメント＞

売上高　861億52百万円（前年同期比5.4%増）
営業利益　５億58百万円（前年同期比128.8%増）

売上高につきましては、水産商品本部の商品開発力と調達力の強化による顧客拡大と、養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）により養殖ブリの売上を伸長させたことに加え、フードサービス事業による外食・中食チャネルへの販売拡大により、前年同期に対して44億51百万円の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大に伴う売上総利益額の増加と、業務の効率化によるコスト削減効果により、営業利益は前年同期に対して３億14百万円の増益となりました。

＜一般食品事業セグメント＞

売上高　206億35百万円（前年同期比1.3%増）
営業利益　１億12百万円（前年同期比5.2%減）

売上高につきましては、基盤商圏における地域小売業へのエリアマーケティングに基づく付加価値提案営業を、小売店支援を事業とする子会社ＡＥＳ㈱と連携し推進したことにより、前年同期に対して２億62百万円の増収となりました。

利益面につきましては、店頭での低価格競争の影響により販売価格が低下し、管理費等のコスト削減に努めたものの、営業利益は前年同期に対して６百万円の減益となりました。

＜畜産事業セグメント＞
売上高　164億97百万円（前年同期比0.8%増）
営業利益　２億94百万円（前年同期比29.9%増）

売上高につきましては、牛肉、豚肉、加工品の売上が堅調に推移したことに加え、「りんご和牛信州牛」や「信州米豚」などの当社オリジナル商品の販売拡大により、前年同期に対して１億33百万円の増収となりました。
利益面につきましては、売上高の拡大に伴う売上総利益額の増加と、業務の効率化によるコスト低減が図られたことから、営業利益は前年同期に対して67百万円の増益となりました。

＜その他（小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、OA機器・通信機器販売及び保険代理店事業）＞
売上高　３億88百万円（前年同期比48.9%増）
営業利益　77百万円（前年同期比32.2%増）

子会社でありますＡＥＳ㈱による小売店の店舗支援事業と、同マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱による物流・冷蔵倉庫事業について、グループ内の各事業との組織的な連携強化を進めたことにより、売上高は、前年同期に対して１億27百万円の増収、営業利益は前年同期に対して18百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析
当第３四半期連結会計期間末における総資産は491億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して78億47百万円の増加となりました。主な要因として、流動資産は「現金及び預金」が５億42百万円減少し、「受取手形及び売掛金」が72億83百万円、「商品及び製品」が12億68百万円増加したことにより、82億８百万円増加し、337億39百万円となりました。また、固定資産は「建物及び構築物」が２億39百万円減少したことにより３億61百万円減少し、153億98百万円となりました。
負債は316億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して73億66百万円の増加となりました。主な要因として、流動負債は「支払手形及び買掛金」が75億42百万円増加し、「未払法人税等」が１億72百万円減少したことにより、74億68百万円増加し、299億36百万円となりました。また、固定負債は「長期借入金」が２億円減少したことにより、１億１百万円減少し、17億57百万円となりました。
純資産は174億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して４億81百万円の増加となりました。
以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.5%から35.0%に減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年２月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所（市場第二部）	単元株式数100株
計	23,121,000	23,121,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年10月１日～平成24年12月31日	―	23,121,000	―	3,719	―	3,380

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　65,600	―	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,030,400	230,304	同上
単元未満株式	普通株式　25,000	―	―
発行済株式総数	23,121,000	―	―
総株主の議決権	―	230,304	―

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	65,600	―	65,600	0.28
計	―	65,600	―	65,600	0.28

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は次のとおりであります。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	法務審査部長	吉田　久仁彦	平成24年９月30日

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,025	6,482
受取手形及び売掛金	14,193	21,477
商品及び製品	2,245	3,513
仕掛品	5	3
原材料及び貯蔵品	54	74
その他	2,106	2,369
貸倒引当金	△100	△180
流動資産合計	25,530	33,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,940	3,701
土地	7,709	7,639
その他（純額）	593	746
有形固定資産合計	12,243	12,087
無形固定資産		
のれん	412	345
その他	245	185
無形固定資産合計	657	530
投資その他の資産		
投資有価証券	1,968	1,891
その他	972	1,001
貸倒引当金	△81	△112
投資その他の資産合計	2,858	2,780
固定資産合計	15,759	15,398
資産合計	41,290	49,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,860	25,403
短期借入金	1,500	1,500
未払法人税等	429	257
賞与引当金	417	254
その他	2,259	2,520
流動負債合計	22,467	29,936
固定負債		
長期借入金	200	－
退職給付引当金	671	641
役員退職慰労引当金	223	220
債務保証損失引当金	93	93

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産除去債務	81	79
その他	589	722
固定負債合計	1,858	1,757
負債合計	24,326	31,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,659	10,202
自己株式	△53	△53
株主資本合計	16,706	17,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△30
その他の包括利益累計額合計	30	△30
少数株主持分	227	226
純資産合計	16,963	17,445
負債純資産合計	41,290	49,138

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	118,698	123,673
売上原価	106,760	111,495
売上総利益	11,937	12,178
販売費及び一般管理費	11,289	11,135
営業利益	648	1,042
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	73	69
受取賃貸料	128	130
その他	141	127
営業外収益合計	344	329
営業外費用		
支払利息	15	7
固定資産除却損	1	3
貸倒引当金繰入額	－	1
その他	2	1
営業外費用合計	19	14
経常利益	972	1,357
特別損失		
投資有価証券売却損	47	－
減損損失	－	※　113
その他	2	－
特別損失合計	49	113
税金等調整前四半期純利益	923	1,244
法人税、住民税及び事業税	370	500
法人税等調整額	61	56
法人税等合計	432	557
少数株主損益調整前四半期純利益	491	687
少数株主利益	－	5
四半期純利益	491	682

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	491	687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△61
その他の包括利益合計	1	△61
四半期包括利益	493	626
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	493	620
少数株主に係る四半期包括利益	－	5

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

当第３四半期連結会計期間において、連結子会社であるうみ問屋有限会社は、連結子会社である株式会社三共物商に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※　減損損失

当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

当社グループは、保有固定資産をセグメント別に把握したうえで、各地域における物流機能・顧客政策等を勘案してグルーピングし、減損会計を適用しております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分予定の資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

以下の固定資産については、移転の決定により既存の設備が除却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用の見積額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、土地については正味売却価額とし、撤去予定の資産については備忘価額としております。また、正味売却価額は、固定資産税評価額等により算出しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
山梨県甲府市	事業用資産	土地	70
		建物及び構築物	34
		その他（有形固定資産）	2
		撤去費用	5

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
減価償却費	481百万円	472百万円
のれんの償却額	54百万円	66百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月21日定時株主総会	普通株式	92	4	平成23年３月31日	平成23年６月22日	利益剰余金
平成23年11月８日取締役会	普通株式	46	2	平成23年９月30日	平成23年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	92	4	平成24年３月31日	平成24年６月27日	利益剰余金
平成24年11月７日取締役会	普通株式	46	2	平成24年９月30日	平成24年12月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	水産事業	一般食品事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,700	20,372	16,364	118,437	260	118,698	－	118,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	－	1	2,179	2,181	△ 2,181	－
計	81,700	20,374	16,364	118,439	2,440	120,879	△ 2,181	118,698
セグメント利益	243	118	226	589	58	648	－	648

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、ＯＡ機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	水産事業	一般食品事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,152	20,635	16,497	123,285	388	123,673	－	123,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	－	1	2,247	2,249	△ 2,249	－
計	86,152	20,636	16,497	123,286	2,636	125,923	△ 2,249	123,673
セグメント利益	558	112	294	965	77	1,042	－	1,042

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、ＯＡ機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント間取引消去によるものであります。

３．セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「水産事業」セグメントにおいて、移転を決定した拠点の事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用の見積額を減損損失（113百万円）として特別損失に計上しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	21円32銭	29円58銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	491	682
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	491	682
普通株式の期中平均株式数（千株）	23,055	23,055

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成24年11月７日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・46百万円

（ロ）１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・２円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・平成24年12月５日

（注）　平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月６日

株式会社マルイチ産商

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　五十幡　理一郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神代　勲　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月７日
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　社長執行役員　　井崎　俊彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号　モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

１【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　井崎俊彦は、当社の第63期第３四半期（自平成24年10月１日　至平成24年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。